

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	269,537	△5.0	6,127	△56.7	6,735	△54.6	3,631	△67.3
27年3月期	283,747	2.2	14,139	23.4	14,834	20.9	11,108	54.6
(注) 包括利益	28年3月期		2,905百万円(△77.4%)		27年3月期		12,835百万円(48.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.65	—	3.0	3.5	2.3
27年3月期	136.58	—	9.5	8.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 105百万円 27年3月期 52百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	194,978	126,599	63.1	1,511.74
27年3月期	192,700	126,184	63.8	1,510.59

(参考) 自己資本 28年3月期 122,949百万円 27年3月期 122,860百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,239	△3,680	△2,690	29,121
27年3月期	18,683	△3,870	△2,247	29,260

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,440	22.0	2.1
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,439	67.2	2.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.2	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	7.1	3,000	—	3,200	—	1,900	—	23.36
通 期	300,000	11.3	14,000	128.5	14,500	115.3	9,300	156.1	114.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	85,381,866株	27年3月期	85,381,866株
28年3月期	4,051,769株	27年3月期	4,049,000株
28年3月期	81,331,394株	27年3月期	81,334,347株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成28年5月11日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- ・なお、現在買収手続を進めているLantrovision (S) Ltdについては、本年1月に買収実行契約を締結済みであり本年6月に株式取得が完了する見通しであることから、同子会社化後の業績予想を平成29年3月期の連結業績予想に含めております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 6
(4) 事業等のリスク .....	P. 7
2. 企業集団の状況 .....	P. 8
3. 経営方針 .....	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 9
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 10
5. 連結財務諸表 .....	P. 11
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(会計方針の変更) .....	P. 19
(セグメント情報等) .....	P. 20
(1株当たり情報) .....	P. 22
(重要な後発事象) .....	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

2015年度におけるわが国経済については、海外の経済情勢や原油価格下落などによる世界的な景気の下振れ懸念はあったものの、国内の企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。さらに、移動体通信分野においては、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始が今後計画されています。このような新たなサービスをベースに主要取引先である通信事業各社は、IoT時代におけるビジネスモデルの変革やグローバル化を進めております。

また、マイナンバー制度の導入、電力の小売自由化や環境・エネルギー問題、2020年に向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいりました。

NTT事業においては、光工事が減少傾向のなか、設備運営業務や設備改善提案、土木事業の拡大に取り組む一方で、事務所統合や施工支援業務の集約などの効率的な事業運営体制の構築による利益確保に取り組みました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連事業において効率的な施工体制による利益改善に努めたものの、基地局工事の減少などにより売上・利益ともに大幅に減少いたしました。

環境・社会イノベーション事業においては、太陽光発電設備工事、EV充電器設置工事は伸び悩んだものの、空調工事や蓄電池工事が拡大し、昨年10月にはオリックス(株)との共同出資会社(株)ミライト・エックスを設立いたしました。

ICTソリューション事業においては、PBX・LAN工事、Wi-Fi工事等の拡大や、ストックビジネス強化のためデータセンタ事業の取り組み（平成29年度事業開始予定）を進めましたが、大型案件が少なく売上が減少したことに加え、ソフト開発で不採算案件が発生し工事損失引当金を27億1千1百万円計上いたしました。

一方では、グローバル市場におけるICT事業の拡大を目的としたシンガポール法人Lantrovision(S)Ltdの子会社化（平成28年度予定）に向けた契約締結、金融系ソフト事業強化を目的とした(株)トラストシステムの子会社化（平成28年4月1日株式取得）など、積極的にグループ事業の拡大に取り組みました。

当期の連結業績につきましては、モバイル関連事業の減少の影響が大きく、受注高は2,607億1千万円（前期比11.2%減）、売上高は2,695億3千7百万円（前期比5.0%減）と減収となりました。損益面につきましては、売上高減少に加え、ソフト開発での不採算案件に対する工事損失引当金を計上したこと等により、営業利益は61億2千7百万円（前期比56.7%減）、経常利益は67億3千5百万円（前期比54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億3千1百万円（前期比67.3%減）と大幅な減益となりました。

## [ミライトの業績]

ミライトは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワークの構築・整備に積極的に取り組みました。

NTT事業においては、成長分野への人員シフトを進めるとともに、事務所統合を実施するなど、生産性向上と事業効率化に取り組みました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連事業において効率的な施工体制による利益改善に努めたものの、基地局工事の減少などにより売上・利益ともに大幅に減少しました。

環境・社会イノベーション事業においては、太陽光発電設備の構築など新エネルギー分野の開拓を継続するとともに、昨年10月には住宅市場における太陽光+蓄電池分野の開拓に向け、オリックス㈱との共同出資会社㈱ミライト・エックスを設立いたしました。

ICTソリューション事業においては、ソフトウェア開発で発生した不採算案件の収束に努める一方、金融分野に強いソフトウェア開発会社の㈱トラストシステムを子会社化（平成28年4月1日株式取得）し、事業領域の拡大を図りました。さらに、ホテル宿泊者向け情報提供サービス「ee-TaB\*（イータブ・プラス）」の拡大や公衆Wi-Fi機能付きデジタル情報スタンド「PONTANA（ぽん棚）」の開発など新規事業領域の開拓に積極的に取り組みました。

当期の連結業績につきましては、モバイル関連事業の減少やソフト開発での不採算案件の影響が大きく、受注高は1,735億9千4百万円（前期比8.6%減）、売上高は1,788億2千6百万円（前期比4.9%減）、営業利益は45億3千万円（前期比60.5%減）となりました。

## [ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、安全の確保、品質の向上、コンプライアンスを全てに優先させつつ、NTT事業においては、光工事が減少傾向のなか、設備運營業務の拡大、電柱更改工事や保全提案・提案営業の推進を図るとともに、事務所統合による生産性向上や新規分野への事業展開に要する資格取得の促進により、利益確保に努めました。

マルチキャリア事業においては、モバイルキャリアの設備投資の減少に伴い、人材シフト、業務の内製化、マルチタスク化や業務支援システムの活用による利益創出に取り組むとともに、提案営業による保全業務、伝送網構築やCATV関連の工事の拡大に努めました。また、グローバル展開においては、経済成長が著しいミャンマーに㈱ミライト・テクノロジーズ ミャンマーを発足させ、アジア・パシフィック地域への事業拡大を図りました。

環境・社会イノベーション事業においては、太陽光発電設備工事の進捗遅れが大きく影響し売上が減少しました。

ICTソリューション事業においては、ベースとなるPBX・LANの通信設備工事やサーバ工事などを積み重ね、ソフト、Wi-Fi、LED、ビル・オフィスエネルギー、オペレーションなど新規事業の開拓に努めました。

当期の連結業績につきましては、受注高は964億2千8百万円（前期比16.3%減）、売上高は1,007億2千5百万円（前期比6.1%減）、営業利益は15億6千3百万円（前期比34.7%減）となりました。

## [当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、2事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は43億3千1百万円（前期比0.5%減）、営業利益は26億6千1百万円（前期比2.5%減）となりました。



(次期の見通し)

2016年度の日本経済につきましては、企業収益や雇用環境の改善等による緩やかな回復が期待されています。しかしながら、海外経済の不確実性や資源価格・金融政策の変動、円高、消費の伸び悩みなど不透明な状況もあります。

情報通信分野においては、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、また、移動体通信においても、第4世代移動通信システム(LTE-Advanced)の普及・進展が期待されています。

さらに、電力・ガスの小売自由化、新エネルギーの多様化などエネルギー環境の変化や、2020年に向けた社会インフラの再構築などに加え、IoT時代に向けたクラウド、オフィスソリューションに対する需要の高まり等により、当社グループを取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

2016年度は事業環境の変化に対応し成長を継続するため、事業ポートフォリオの構造転換と企業文化の変革を進め、連結業績予想につきましては、受注高は3,100億円(前期比18.9%増)、売上高3,000億円(前期比11.3%増)、営業利益140億円(前期比128.5%増)、経常利益145億円(前期比115.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益93億円(前期比156.1%増)と増収増益を見込んでおります。

なお、現在買収手続を進めているLantrovision(S)Ltdについては、本年1月に買収実行契約を締結済みであり本年6月に株式取得が完了する見通しであることから、同子会社化後の業績予想を平成29年3月期の連結業績予想に含めております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,949億7千8百万円で前連結会計年度末比22億7千7百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比28億2千9百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比5億5千1百万円減少しております。主な要因は、受取手形等の売掛債権が増加したこと及び設備投資による建物及び構築物が増加した一方、退職給付の算定に使用する割引率の見直し等により退職給付に係る資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、683億7千8百万円で前連結会計年度末比18億6千2百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比28億6千7百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比10億5百万円減少しております。主な要因は、ソフト開発の不採算案件に対する工事損失引当金の増加及び工事未払金等の仕入債務が増加したことなどによるものであります。

純資産は、1,265億9千9百万円で前連結会計年度末比4億1千5百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益36億3千1百万円の計上等により利益剰余金が12億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1%となり、1株当たり純資産は1,511.74円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して1億3千8百万円減少し、291億2千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額41億8千8百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益65億2千4百万円を計上したこと等により、62億3千9百万円の増加（前連結会計年度は186億8千3百万円の増加）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出34億3千3百万円、無形固定資産の取得による支出5億7千4百万円等の資金の減少により、36億8千万円の減少（前連結会計年度は38億7千万円の減少）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額24億5千7百万円等により、26億9千万円の減少（前連結会計年度は22億4千7百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	65.3	60.0	63.0	63.8	63.1
時価ベースの自己資本比率	32.3	46.2	41.8	56.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	—	5.5	2.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	772.8	—	817.8	902.7	1,584.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配意しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に従い1株当たり15円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり15円を含めた年間配当金は1株当たり30円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②安全・品質に関するリスク

当社グループでは事業会社が導入している安全や品質に関する統合マネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合や品質に重大な問題が発生した場合には、社会的に大きな影響を与える可能性があるとともに、各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥自然災害等に関するリスク

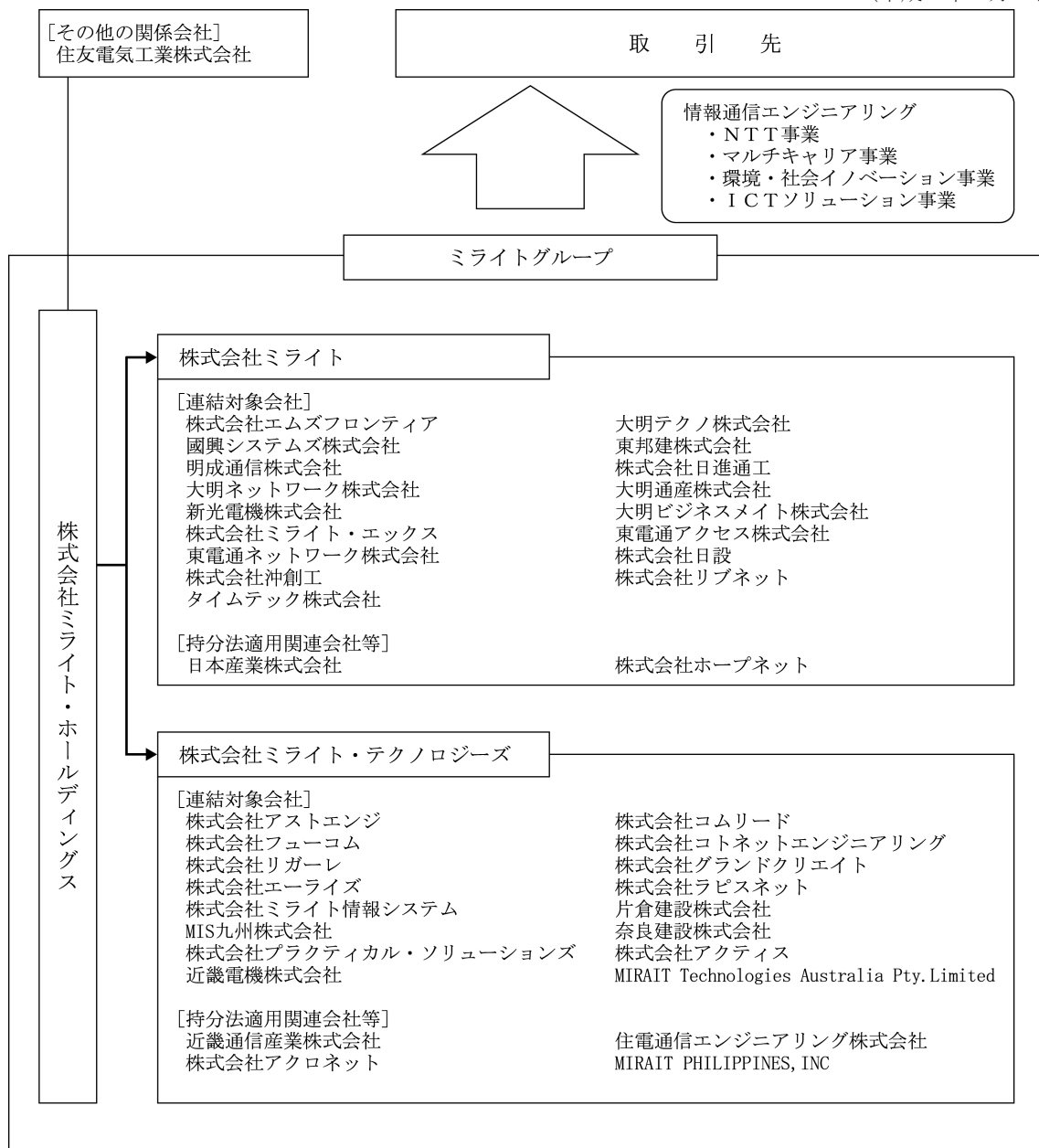
当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2事業会社を含む連結子会社35社等で構成されており、NTT事業、マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



- (注) 1. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったRelative MIRAIT Services Pty Ltdは、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
2. 株式会社ミライト・エクスは、平成27年10月1日付で株式会社IPテクノサービスがオリックス株式会社からの出資を受け入れ、商号を変更した会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディング・カンパニーを目指します。
- ②安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- ③企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

以上の経営理念のもと、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年度の事業計画を売上高3,000億円、営業利益140億円、営業利益率4.7%としており、これを達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外部環境の変化に対応するため事業構造の改革を加速し、既存事業における効率化と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。また、移動体通信においては、キャリアアグリゲーションやアドオンセル等新しい通信技術の導入や新たな周波数帯でのサービス開始などが期待されています。

加えて、当社グループの主たる取引先である通信事業各社は、IoT時代におけるビジネスモデルの変革やグローバル化を進めております。

さらに、電力・ガスの小売自由化、新エネルギーの多様化などエネルギー環境の変化や、2020年に向けた社会インフラの再構築などに加え、IoT時代に向けたクラウド、オフィスソリューションに対する需要の高まり等が社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を生み出しております。

このように当社グループを取り巻く環境が大きく変化していくなか、当社グループはソリューション提案力を強化し、クラウド、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野を積極的に拡大する必要があります。

一方、NTT事業においては光工事の減少に対応するため、生産性向上・業務の効率化に継続して取り組む必要があります。また、モバイル関連事業においても、工事の小規模・大量化に対応するため、さらなるコスト削減と施工効率の向上を図る必要があります。

このような状況のもと、当社グループは「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上を図るため、次のような課題に重点的に取り組み、基本戦略である事業ポートフォリオの構造転換を継続し、業績回復を実現してまいります。

##### ①事業運営の強化

- ・積極的に事業領域を開拓し売上高を拡大
- ・施工管理の徹底と効率化の推進による利益率の向上
- ・選択と集中による競争力の強化

##### ②経営基盤の強化

- ・グループ一体となった収益力の強化（連結対象利益の向上）
- ・新たな事業におけるグループ連携の拡大（営業力・機動力・総合エンジニアリング力の強化）
- ・人材育成の強化（電気系、土木系、情報系などの資格者／マルチ技術者）

##### ③企業文化の変革

- ・KAIZEN活動を継続的に推進し、現場力を高め「安全」と「品質」を再確立
- ・事業環境の変化に負けない骨太な体質とチャレンジ精神の醸成
- ・グループ内のコミュニケーションと情報共有の促進によるチーム力の向上
- ・環境の取り組みに重点をおいたCSR推進、ミライトブランドの確立

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

##### <注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,303	30,284
受取手形	1,069	2,140
完成工事未収入金	76,941	77,033
売掛金	3,123	2,984
未成工事支出金等	17,444	17,281
繰延税金資産	2,696	3,451
前払費用	429	525
未収入金	1,134	1,347
その他	1,156	2,107
貸倒引当金	△17	△43
流動資産合計	134,283	137,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,664	22,611
機械、運搬具及び工具器具備品	9,407	9,762
土地	18,452	18,397
リース資産	515	690
建設仮勘定	541	322
減価償却累計額	△19,265	△20,053
有形固定資産合計	30,314	31,730
無形固定資産		
のれん	381	159
ソフトウェア	2,272	1,841
その他	123	96
無形固定資産合計	2,777	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	18,886	19,927
長期貸付金	11	8
退職給付に係る資産	2,904	984
繰延税金資産	1,040	785
敷金及び保証金	1,154	1,139
その他	1,549	1,304
貸倒引当金	△221	△113
投資その他の資産合計	25,325	24,036
固定資産合計	58,417	57,865
資産合計	192,700	194,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	481	516
工事未払金	35,448	38,154
1年内返済予定の長期借入金	24	20
未払金	2,897	2,284
未払法人税等	2,059	1,028
未成工事受入金	1,702	2,225
工事損失引当金	323	3,330
賞与引当金	4,106	4,164
役員賞与引当金	72	71
完成工事補償引当金	16	11
その他	5,509	3,703
流動負債合計	52,643	55,511
固定負債		
長期借入金	36	15
繰延税金負債	3,317	2,810
再評価に係る繰延税金負債	42	41
役員退職慰労引当金	125	59
退職給付に係る負債	7,943	8,508
資産除去債務	86	78
長期未払金	1,860	939
その他	459	413
固定負債合計	13,872	12,866
負債合計	66,515	68,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,936
利益剰余金	87,471	88,691
自己株式	△2,626	△2,630
株主資本合計	117,791	118,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,109	3,786
繰延ヘッジ損益	—	65
土地再評価差額金	△100	△98
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整累計額	2,057	195
その他の包括利益累計額合計	5,068	3,952
非支配株主持分	3,324	3,649
純資産合計	126,184	126,599
負債純資産合計	192,700	194,978



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	283,747	269,537
完成工事原価	250,633	243,648
完成工事総利益	33,113	25,889
販売費及び一般管理費	18,973	19,761
営業利益	14,139	6,127
営業外収益		
受取利息	21	42
受取配当金	275	408
負ののれん償却額	265	—
保険解約返戻金	101	146
持分法による投資利益	52	105
雑収入	176	178
営業外収益合計	894	881
営業外費用		
支払利息	13	3
支払手数料	—	35
為替差損	63	171
貸倒引当金繰入額	—	27
雑支出	122	34
営業外費用合計	199	273
経常利益	14,834	6,735
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	132	65
負ののれん発生益	33	—
退職給付制度改定益	516	—
退職給付信託返還益	2,791	—
その他	88	0
特別利益合計	3,563	68
特別損失		
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	90	110
減損損失	322	—
投資有価証券売却損	15	2
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	—	47
その他	219	95
特別損失合計	656	279
税金等調整前当期純利益	17,742	6,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,582	2,884
法人税等調整額	1,670	△388
法人税等合計	6,253	2,495
当期純利益	11,488	4,029
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	380	397
親会社株主に帰属する当期純利益	11,108	3,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	681
繰延ヘッジ損益	—	65
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	254	△1,862
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△12
その他の包括利益合計	1,346	△1,123
包括利益	12,835	2,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,447	2,515
非支配株主に係る包括利益	387	389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	76,775	△2,623	107,098
会計方針の変更による累積的影響額			1,620		1,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	25,947	78,396	△2,623	108,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,033		△2,033
親会社株主に帰属する当期純利益			11,108		11,108
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,075	△3	9,072
当期末残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,971	—	△101	56	1,802	3,729	3,345	114,173
会計方針の変更による累積的影響額								1,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,971	—	△101	56	1,802	3,729	3,345	115,794
当期変動額								
剰余金の配当								△2,033
親会社株主に帰属する当期純利益								11,108
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	—	1	△54	254	1,339	△21	1,318
当期変動額合計	1,137	—	1	△54	254	1,339	△21	10,390
当期末残高	3,109	—	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,439		△2,439
親会社株主に帰属する当期純利益			3,631		3,631
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
持分法の適用範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	1,219	△3	1,205
当期末残高	7,000	25,936	88,691	△2,630	118,997

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,109	—	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,109	—	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184
当期変動額								
剰余金の配当								△2,439
親会社株主に帰属する当期純利益								3,631
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							79	68
持分法の適用範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	65	1	1	△1,862	△1,115	246	△869
当期変動額合計	677	65	1	1	△1,862	△1,115	325	415
当期末残高	3,786	65	△98	3	195	3,952	3,649	126,599

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,742	6,524
減価償却費	2,429	2,417
のれん及び負ののれん償却額	△55	193
減損損失	322	—
負ののれん発生益	△33	—
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	58
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△126	3,007
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△224	△69
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	254	△1,862
退職給付に係る資産及び負債の増減額	24	2,484
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	△7,381	—
受取利息及び受取配当金	△297	△450
支払利息	13	3
為替差損益 (△は益)	65	193
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
固定資産除売却損益 (△は益)	90	131
売上債権の増減額 (△は増加)	1,941	△1,212
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,076	△456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,309	2,786
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	288	529
その他の資産・負債の増減額	3,785	△1,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,469	△1,637
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37	△227
その他	948	△928
小計	24,337	9,936
利息及び配当金の受取額	302	495
利息の支払額	△20	△3
法人税等の支払額	△5,934	△4,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,683	6,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△733	△748
定期預金の払戻による収入	569	628
有形固定資産の取得による支出	△2,730	△3,433
有形固定資産の売却による収入	18	157
無形固定資産の取得による支出	△705	△574
投資有価証券の取得による支出	△351	△1
投資有価証券の売却による収入	228	82
子会社株式の取得による支出	△8	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△226	70
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	137	4
保険積立金の解約による収入	195	239
その他	△112	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,870</b>	<b>△3,680</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	90
長期借入金の返済による支出	△64	△24
自己株式の取得による支出	△10	△3
自己株式の売却による収入	0	—
支払手数料	—	△35
配当金の支払額	△2,033	△2,457
非支配株主への配当金の支払額	△58	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,247</b>	<b>△2,690</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,445	△138
現金及び現金同等物の期首残高	16,788	29,260
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,260	29,121



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、2事業会社を中心としたグループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は2事業会社別の事業セグメント（連結ベース）から構成されており、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	184,270	99,475	283,745	1	283,747	—	283,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,729	7,765	11,494	4,351	15,846	△15,846	—
計	187,999	107,240	295,240	4,353	299,593	△15,846	283,747
セグメント利益	11,477	2,393	13,870	2,730	16,601	△2,462	14,139
セグメント資産	130,704	72,090	202,794	92,688	295,483	△102,783	192,700
その他の項目							
減価償却費	1,387	1,017	2,405	24	2,429	—	2,429
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,803	1,399	3,202	9	3,212	—	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粹持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,462百万円には、配当金の調整額△2,707百万円、退職給付の調整額215百万円、のれんの調整額39百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△102,783百万円には、投資と資本の相殺消去△65,995百万円、債権と債務の相殺消去△34,235百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	175,959	93,576	269,535	1	269,537	—	269,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,867	7,149	10,016	4,330	14,346	△14,346	—
計	178,826	100,725	279,552	4,331	283,884	△14,346	269,537
セグメント利益	4,530	1,563	6,094	2,473	8,568	△2,440	6,127
セグメント資産	133,644	70,195	203,840	91,092	294,932	△99,954	194,978
その他の項目							
減価償却費	1,344	1,054	2,399	18	2,417	—	2,417
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,800	1,933	3,733	0	3,734	—	3,734

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,440百万円には、配当金の調整額△2,676百万円、退職給付の調整額216百万円、のれんの調整額2百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△99,954百万円には、投資と資本の相殺消去△65,995百万円、債権と債務の相殺消去△30,971百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,510.59円	1,511.74円
1株当たり当期純利益金額	136.58円	44.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,108	3,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,108	3,631
期中平均株式数(千株)	81,334	81,331

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。